

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱山 保
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 迫田 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 迫田 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,452,564	6,155,806	18,226,719
経常利益 (千円)	206,995	645,590	1,224,999
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	166,359	455,948	886,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,071	453,984	916,528
純資産額 (千円)	10,385,487	11,372,156	11,021,693
総資産額 (千円)	15,840,756	18,667,217	16,780,014
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.05	65.64	127.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.62	64.44	125.54
自己資本比率 (%)	64.0	59.5	64.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が堅調に推移する中で、高い水準にある企業収益が幅広い業種に広がりを見せていることに加えて、改善が進む雇用・所得環境を背景に個人消費は底堅さを増すなど緩やかに拡大してまいりました。

建設業界におきましては、好調な企業収益から民間の設備投資は増加し、また政府の経済対策から公共投資は増加に転じる一方で、労務費や建設資材価格の上昇が予想されるなど、経営環境の先行きに不安が残る状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「施工品質の向上」と「安全管理の強化」を最重要施策に掲げ、施工効率の改善や施工コストの削減等を推し進め、より一層採算性の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度の下期に受注した複数の大型工事の施工が計画通りに進んだことなどにより、61億55百万円（前年同期比38.3%増）となりました。また利益につきましては、売上高の増加に加え、大型工事を中心として施工効率が高まったことなどにより、営業利益は6億36百万円（前年同期比236.0%増）、経常利益は6億45百万円（前年同期比211.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億55百万円（前年同期比174.1%増）となり、売上高、利益ともに前年同期を大幅に上回る結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 建設事業

建設事業は、前連結会計年度の下期に受注した複数の大型工事の施工が計画通りに進んだことなどにより、売上高が61億22百万円（前年同期比38.0%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、大型工事を中心として施工効率が高まったことなどにより、セグメント利益は6億57百万円（前年同期比201.4%増）となりました。

#### 土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に解析業務に関する収入が増加したことにより、売上高が30百万円（前年同期比109.4%増）、セグメント損失は21百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、主に賃貸マンション収入であり、売上高は2百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億87百万円増加し、186億67百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が10億79百万円、現金預金が5億35百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億36百万円増加し、72億95百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が15億53百万円増加したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加し、113億72百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億50百万円増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	7,694,080	-	1,710,900	-	2,330,219

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,043,800	70,438	-
単元未満株式	普通株式 2,580	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	70,438	-

(注)自己株式に「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する109,600株は含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区芝5-25 -11	647,700	-	647,700	8.41
計	-	647,700	-	647,700	8.41

(注)自己株式に「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する109,600株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	7,176,393	7,711,737
受取手形・完成工事未収入金等	4,136,698	5,216,623
電子記録債権	1,588,440	1,583,289
未成工事支出金等	689,253	749,960
未収入金	1,543,879	1,653,451
その他	159,480	290,614
貸倒引当金	3,384	2,451
流動資産合計	14,290,761	16,203,225
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,191,049	2,169,765
無形固定資産	44,774	38,567
<b>投資その他の資産</b>		
その他	295,499	299,621
貸倒引当金	19,320	18,711
投資損失引当金	22,750	25,250
投資その他の資産合計	253,429	255,659
<b>固定資産合計</b>	2,489,252	2,463,992
<b>資産合計</b>	16,780,014	18,667,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,225,282	5,779,056
未払法人税等	11,374	159,116
未成工事受入金	70,841	210,514
引当金	166,745	107,110
その他	751,734	518,635
流動負債合計	5,225,978	6,774,432
固定負債		
退職給付に係る負債	453,778	451,297
引当金	17,940	18,170
その他	60,624	51,160
固定負債合計	532,343	520,628
負債合計	5,758,321	7,295,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,383,962	2,385,041
利益剰余金	6,913,482	7,263,736
自己株式	301,633	296,963
株主資本合計	10,706,711	11,062,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,038	40,334
その他の包括利益累計額合計	36,038	40,334
新株予約権	63,187	60,511
非支配株主持分	215,756	208,595
純資産合計	11,021,693	11,372,156
負債純資産合計	16,780,014	18,667,217

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,452,564	6,155,806
売上原価	3,851,472	5,076,651
売上総利益	601,092	1,079,155
販売費及び一般管理費	411,770	443,065
営業利益	189,321	636,089
営業外収益		
受取利息	105	171
受取配当金	4,296	2,404
仕入割引	4,789	6,215
持分法による投資利益	5,686	-
物品売却益	752	562
その他	2,079	170
営業外収益合計	17,710	9,524
営業外費用		
支払利息	14	16
売上割引	22	-
為替差損	-	6
営業外費用合計	36	22
経常利益	206,995	645,590
特別利益		
固定資産売却益	22,200	9,999
特別利益合計	22,200	9,999
特別損失		
固定資産処分損	822	-
投資損失引当金繰入額	-	2,500
特別損失合計	822	2,500
税金等調整前四半期純利益	228,373	653,090
法人税等	70,776	203,402
四半期純利益	157,597	449,687
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8,762	6,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,359	455,948

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	157,597	449,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,765	4,296
持分法適用会社に対する持分相当額	2,759	-
その他の包括利益合計	7,525	4,296
四半期包括利益	150,071	453,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,833	460,245
非支配株主に係る四半期包括利益	8,762	6,260

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
未収入金	486,610千円	606,810千円

2 保証債務

下記の会社について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
TENOX ASIA COMPANY LIMITED	13,737千円	TENOX ASIA COMPANY LIMITED 7,743千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	100,562千円	108,884千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,395	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,651千円を含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,694	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,644千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,434,769	14,698	3,097	4,452,564	-	4,452,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,434,769	14,698	3,097	4,452,564	-	4,452,564
セグメント利益又は損失 ( )	218,027	29,059	352	189,321	-	189,321

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,122,044	30,772	2,989	6,155,806	-	6,155,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,122,044	30,772	2,989	6,155,806	-	6,155,806
セグメント利益又は損失 ( )	657,163	21,342	268	636,089	-	636,089

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24.05円	65.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	166,359	455,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	166,359	455,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,916	6,946
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23.62円	64.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	126	129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第1四半期連結累計期間110,100株、当第1四半期連結累計期間109,388株)。

(重要な後発事象)

ストック・オプションの付与

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、当社取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）および執行役員に対する募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 新株予約権の総数

273個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合など割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(2) 新株予約権の割当の対象者およびその人数ならびに割り当てる新株予約権の数

割当の対象者	人数	割り当てる新株予約権の数
当社取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）	4名	159個
当社執行役員	6名	114個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という）は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

平成29年8月19日から平成59年8月18日まで

(6) 新株予約権を割り当てる日

平成29年8月18日

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

株式会社テノックス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小尾 淳一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 圭司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。